



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 横田 信秋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員企画管理本部長 (氏名) 田中 一仁

TEL 03-5757-8409

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	137,423	27.2	12,961	92.1	11,761	34.4	28,202	355.3
30年3月期第2四半期	108,066	8.2	6,748	51.2	8,748	40.3	6,193	44.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 31,593百万円 (346.3%) 30年3月期第2四半期 7,079百万円 (51.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	347.20	331.67
30年3月期第2四半期	76.25	72.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	473,860	198,103	34.0	1,985.46
30年3月期	239,389	136,156	55.7	1,641.82

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 161,275百万円 30年3月期 133,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		20.00		24.00	44.00
31年3月期		23.00			
31年3月期(予想)				21.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成30年11月7日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	277,100	22.6	21,700	61.6	19,400	16.2	32,400	175.1	398.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 東京国際空港ターミナル株式会社、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料のP.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料のP.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	84,476,500 株	30年3月期	84,476,500 株
31年3月期2Q	3,247,883 株	30年3月期	3,247,735 株
31年3月期2Q	81,228,710 株	30年3月期2Q	81,228,851 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年11月13日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に加え、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある状況となっております。

当社の事業環境としましては、政府が2020年の訪日外国人旅客数を4,000万人とする目標の中、航空路線の新規就航や増便などによる航空座席供給量の増加に加え、継続的に展開されている訪日旅行プロモーションの効果もあり、訪日外国人旅客数は2018年累計（1月～9月）で2,346万人となり、前年を上回りました。一方で、大阪府北部の地震や相次ぐ台風の上陸、北海道胆振東部地震などの自然災害の影響により9月の訪日外国人旅客数が前年比で減少に転ずるなど、訪日需要への影響が懸念されております。

その中で、当第2四半期連結累計期間の航空旅客数につきましては、自然災害の影響により、本年7月以降に航空旅客数の増加の伸びが鈍化する傾向が見受けられましたが、各航空会社による羽田空港国際線深夜時間帯での増便や、需要に応じた各種割引運賃設定の効果で、羽田空港国内線、国際線ともに前年を上回りました。また、成田空港の国際線においても、堅調な航空需要に支えられたことに加え、関西空港が被災した影響により臨時便が運航されたこともあり、前年を上回っております。

このような状況のもと、当社グループは、すべてのステークホルダーに最高に満足していただける空港を目指す長期的な経営ビジョン「To Be a World Best Airport」の実現に向けて、2020年度を視野に入れた5年間の成長戦略として中期経営計画を策定し、本年4月の東京国際空港ターミナル株式会社（以下、「T I A T」という。）の第三者割当増資の引き受けに伴う連結子会社化と、2020年以降の羽田空港の国際線需要のさらなる高まりに対する空港機能強化に、当社の成長戦略を重ね合わせて、中期経営計画の見直しを行いました。そして、今期の経営上の主な課題として、T I A Tの連結子会社化による効果、目的の具現化と影響の適正化、環境変化への対応、空港型市中免税店のさらなる業績改善を掲げて、「戦略の3本柱」である「羽田空港の“あるべき姿”の追求」、「強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化」、「収益基盤再構築・競争優位の確立」に基づいて、さまざまな施策に取り組んでおります。

「羽田空港の“あるべき姿”の追求」におきましては、羽田空港の国際線再拡張に向けた旅客ターミナル整備を進めており、その一環として本年5月に国内線旅客用の第2旅客ターミナル北側ボーディングステーションを供用開始しました。また本年12月には、第2旅客ターミナル北側サテライトを供用開始する予定でおります。それ以外の拡張部分についても2020年3月の供用開始に向けて、計画通り工事を進めております。その他に、本年10月より第1旅客ターミナルで旅客利便および館内環境の向上を目的にリニューアル工事に着手しました。また、これらに加えて今後の事業環境が大きく変革している中で、羽田空港の立地という資源を最大限活用し、当社の事業をより安定的に成長へと結びつけるために、これまで培った経験とノウハウをより広範囲に活用するとともに、外部の知見を生かしてさらなる事業領域を拡大することを目的に、本年7月2日に「株式会社羽田未来総合研究所」を設立しました。今後の事業展開としては、アートや文化などをオリンピック後の日本経済を支えていくジャンルとして位置づけ、羽田空港というロケーションの優位性を活かし、全国の自治体等と羽田空港とを繋ぎ、地域再生や地域創生を展開する一方、優れた日本製品やアート、日本文化を海外へ発信するなど、新たな価値を創造してまいります。また、時代の求める人材教育やシンクタンクとしての機能を十分に発揮しつつ、新たなライフスタイルの提案など、日本の未来予想図を具体的に提案してまいります。

「強みを活かした事業領域の拡大・収益多元化」では、本年4月に羽田空港国際線の到着エリア内に到着時免税店を出店し、新たな購買需要を取り込んで好調に推移しております。また、空港型市中免税店「Japan Duty Free GINZA」では、消費税免税販売場の拡大や主要顧客である中国人に人気の高い新規ブランドの展開を始めるなど売上増進策に取り組み、業績は計画を上回るペースで推移しております。

さらに「収益基盤再構築・競争優位の確立」では、本年4月と6月に中部空港で出店した「Air BIC CAMERA」において、訪日外国人旅客を主要ターゲットとした商品戦略により好調に推移しております。空港外においても東京お台場のアクアシティお台場店に続いて、11月2日にダイバーシティ東京プラザ店も出店しており、訪日外国人による国内消費の機会を捉えて収益の確保に努めております。また、ビジネスパーソンをターゲットとしたビジネスモールプロジェクト「THE HANEDA HOUSE」も、本年12月のグランドオープンを目指して準備を進めております。

その他の取り組みとして、財務安定性及び資本効率の向上を両立する戦略的な手法であるハイブリッドローン（劣後特約付ローン）による資金調達 300億円を8月31日に実行しております。格付機関より一定の資本性が認められることから、株式の希薄化なしに実質的な財務体質の強化を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、T I A Tの連結子会社化による収益構造の変化や特別損益の発生もあり、営業収益は1,374億2千3百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益は129億6千1百万円（前年同期比92.1%増）、経常利益は117億6千1百万円（前年同期比34.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は282億2百万円（前年同期比355.3%増）となりました。

なお、本年9月に羽田空港旅客ターミナルは英国SKYTRAX社が実施する“Global Airport Rating”において、5年連続で世界最高水準である「5スターエアポート」を獲得しました。当社ではこれからも、首都圏の空の玄関口として、すべての空港スタッフが常に高い意識を持ち、お客さま目線に立った施設とサービスの提供を心がけるとともに、羽田空港の“あるべき姿”を追求し、世界中のお客さまから信頼され続ける空港を目指してまいります。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、営業利益はセグメント利益に該当します。

（施設管理運営業）

T I A Tの連結子会社化に伴い、羽田空港国際線旅客ターミナルにおける家賃収入、国際線旅客取扱施設利用料収入、駐車場収入、広告・ラウンジ収入等が追加される一方で、これまでの国際線業務受託料収入は相殺されております。

連結子会社化以外の影響では、家賃収入につきましては、国内線旅客ターミナルでの航空会社事務室の貸室増等により、前年同期を上回りました。

施設利用料収入につきましては、自然災害などの影響による国内線の欠航もありましたが、堅調なビジネス需要や訪日旅客の国内移動需要などによる国内線航空旅客数の増加により、国内線旅客取扱施設利用料収入が増加して、前年同期を上回りました。

その他の収入につきましては、国内線でのラウンジ収入の増加等により、前年同期を上回りました。

この結果、施設管理運営業の営業収益は433億4千3百万円（前年同期比48.0%増）、営業利益は84億4千6百万円（前年同期比123.0%増）となりました。

（物品販売業）

T I A Tの連結子会社化に伴い、羽田空港国際線旅客ターミナルにおける免税売店売上が追加される一方で、これまでの卸売上が相殺されております。

連結子会社化以外の影響では、国内線売店売上ににつきましては、国内線航空旅客数の増加及び購買単価を引き上げる施策を実施した結果、前年同期を上回りました。

国際線売店売上ににつきましては、羽田空港国際線航空旅客数の増加、到着時免税店の開業、中部空港での新規店舗を開業したことに加え、空港免税店で顧客の嗜好に合わせた商品構成や店舗オペレーションの効率化などにより、購買客数、購買単価ともに増加傾向が続いていること、さらに空港型市中免税店での営業施策の効果により前年同期を上回りました。なお、関西空港の一時閉鎖による影響で、関西空港の直営店舗の営業休止による減収がありましたが、羽田空港、成田空港、中部空港での商品売上が増加して、9月単月としても商品売上は前年を上回っております。

その他の売上ににつきましては、地方空港への卸売上が好調に推移しており、前年同期を上回りました。

この結果、物品販売業の営業収益は870億3千4百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は81億2百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

（飲食業）

T I A Tの連結子会社化に伴い、羽田空港国際線旅客ターミナルにおける飲食店舗売上が追加される一方で、これまでの国際線業務受託料収入が相殺されております。

連結子会社化以外の影響では、飲食店舗売上ににつきましては、国内線旅客ターミナルで飲食店舗のリニューアルや国際化工事の進展に伴う一部飲食店舗の閉鎖等により前年同期を下回りました。

機内食売上ににつきましては、顧客である外国航空会社の前期からの増便や新規取引開始等により、前年同期を上回りました。

この結果、飲食業の営業収益は115億2千3百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は4億9千2百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,329億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ609億5千8百万円増加いたしました。これは、主に売掛金が24億9百万円減少したものの、現金及び預金が561億6千3百万円、流動資産その他が41億1千万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は3,409億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,735億1千2百万円増加いたしました。これは主に、建物および構築物が1,140億5千1百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,738億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ2,344億7千万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は457億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億3百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金が55億9千2百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は2,299億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,644億2千万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,328億1千2百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,757億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,725億2千3百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,981億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ619億4千7百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が262億5千2百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.0%（前連結会計年度末は55.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、自然災害などの影響が見られたものの、国内線及び国際線の航空旅客数が当初予想を上回り堅調に推移したことで、売上高につきましては、商品売上や飲食売上などで予想を上回り、特に空港型市中免税店の売上も予想を上回りました。利益につきましては、売上の増加に加え、上期に予定しておりました修繕費や業務委託費の一部で、費用の発生時期が下期に変更になったことにより、当社グループの売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも予想を上回りました。

一方で、下期においては、航空旅客数は当初計画より上回るものと見て、さらなる売上高の引き上げを計画しておりますが、費用面では、上期からの一部費用の発生のほか、2020年に向けたさまざまな取り組みが本格化する中で、旅客ターミナルの施設整備で新規工事案件の発生による修繕費の増加や、人財確保に伴う人件費の増加を見込んでおります。

この結果、本年5月11日に公表しました通期の連結業績予想につきましては、以下の通り一部修正いたします。

平成31年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	266,000	20,500	18,100	31,300	385円33銭
今回修正予想 (B)	277,100	21,700	19,400	32,400	398円87銭
増減額 (B-A)	11,100	1,200	1,300	1,100	13円54銭
増減率 (%)	4.2	5.9	7.2	3.5	3.5
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期)	225,953	13,429	16,696	11,776	144円98銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,487	98,650
売掛金	19,566	17,157
商品及び製品	6,512	9,615
原材料及び貯蔵品	161	146
その他	3,294	7,405
貸倒引当金	△37	△30
流動資産合計	71,985	132,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	281,100	444,471
減価償却累計額及び減損損失累計額	△204,919	△254,239
建物及び構築物(純額)	76,180	190,231
機械装置及び運搬具	11,827	21,922
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,821	△12,636
機械装置及び運搬具(純額)	3,005	9,286
土地	11,371	11,371
リース資産	1,159	1,193
減価償却累計額及び減損損失累計額	△537	△618
リース資産(純額)	621	575
建設仮勘定	21,496	51,346
その他	32,101	55,114
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,789	△45,164
その他(純額)	5,311	9,950
有形固定資産合計	117,987	272,761
無形固定資産		
投資その他の資産	1,889	40,728
投資有価証券	31,953	17,267
長期貸付金	6,665	2
繰延税金資産	5,789	5,856
退職給付に係る資産	298	545
その他	2,820	3,753
投資その他の資産合計	47,527	27,426
固定資産合計	167,404	340,916
資産合計	239,389	473,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,707	9,179
短期借入金	7,790	13,382
未払法人税等	3,202	4,669
賞与引当金	1,673	1,729
役員賞与引当金	250	118
その他	15,061	16,710
流動負債合計	37,685	45,788
固定負債		
社債	—	11,195
新株予約権付社債	30,070	30,058
長期借入金	28,210	161,022
リース債務	504	452
役員退職慰労引当金	—	49
退職給付に係る負債	3,304	3,301
資産除去債務	471	475
その他	2,986	23,411
固定負債合計	65,547	229,967
負債合計	103,233	275,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,337	21,337
利益剰余金	92,826	119,078
自己株式	△3,245	△3,246
株主資本合計	128,408	154,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,276	6,304
繰延ヘッジ損益	△1,259	288
為替換算調整勘定	54	52
退職給付に係る調整累計額	△116	△30
その他の包括利益累計額合計	4,954	6,616
非支配株主持分	2,793	36,827
純資産合計	136,156	198,103
負債純資産合計	239,389	473,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
家賃収入	6,639	8,693
施設利用料収入	9,448	21,663
その他の収入	13,773	10,442
商品売上高	69,587	86,422
飲食売上高	8,617	10,201
営業収益合計	108,066	137,423
売上原価		
商品売上原価	52,573	61,112
飲食売上原価	5,473	5,616
売上原価合計	58,047	66,729
営業総利益	50,019	70,694
販売費及び一般管理費		
従業員給料	4,571	5,202
賞与引当金繰入額	1,462	1,627
役員賞与引当金繰入額	114	118
退職給付費用	493	481
賃借料	6,105	8,530
業務委託費	12,621	14,701
減価償却費	5,233	11,998
その他の経費	12,668	15,071
販売費及び一般管理費合計	43,270	57,732
営業利益	6,748	12,961
営業外収益		
受取利息	313	13
受取配当金	227	226
持分法による投資利益	1,371	169
雑収入	300	539
営業外収益合計	2,212	948
営業外費用		
支払利息	159	1,517
固定資産除却損	33	24
支払手数料	0	533
雑支出	19	72
営業外費用合計	212	2,148
経常利益	8,748	11,761
特別利益		
固定資産売却益	1	—
資産負債相殺益	—	5,626
負ののれん発生益	—	20,126
その他	—	207
特別利益合計	1	25,960
特別損失		
固定資産除却損	4	9
その他の投資評価損	8	—
段階取得に係る差損	—	2,725
その他	—	63
特別損失合計	12	2,798
税金等調整前四半期純利益	8,736	34,923
法人税等	2,454	5,279
四半期純利益	6,281	29,644
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	1,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,193	28,202

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	6,281	29,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	461	25
繰延ヘッジ損益	—	566
為替換算調整勘定	0	△1
退職給付に係る調整額	123	92
持分法適用会社に対する持分相当額	211	1,265
その他の包括利益合計	797	1,948
四半期包括利益	7,079	31,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,970	29,864
非支配株主に係る四半期包括利益	108	1,729

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった東京国際空港ターミナル株式会社の第三者割当増資引受に伴う払込手続きを完了し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、東京国際空港ターミナル株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、株式会社羽田未来総合研究所を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,305	69,895	9,866	108,066	-	108,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	989	415	1,303	2,708	(2,708)	-
計	29,294	70,310	11,169	110,775	(2,708)	108,066
セグメント利益	3,787	5,215	441	9,444	(2,695)	6,748

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用2,699百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,661	86,560	10,201	137,423	-	137,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,682	473	1,322	4,478	(4,478)	-
計	43,343	87,034	11,523	141,902	(4,478)	137,423
セグメント利益	8,446	8,102	492	17,042	(4,080)	12,961

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用4,089百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間において、東京国際空港ターミナル株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「施設管理運営業」において175,926百万円、「物品販売業」において6,547百万円、「飲食業」において628百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。